■解答乱麻■

子供たちに選挙をどう教える

名古屋経済大学法学部准教授 高橋勝也

〈たかはし・かつや〉鹿児島県と東京都で公立学校教諭を歴任。総務省主権者教育アドバイザー。NHK高校講座「現代社会」番組講師。

2016年11月のあの日、私は中学校の教室で授業をしていた。パソコンを利用した授業では、生徒たちが珍しくソワソワしていて、集中していない。しかし、私は注意をしない。なぜなら、彼らは米大統領選挙の開票速報が気になってしかたがないのだ。私は、「超法規的措置」をとり、授業内容を変更した。「よし、好きなように速報を調べたまえ」「やったぁー！」。生徒たちは、ウェブサイトを自在に操り始めた。

一喜一憂しているのは、最初だけ。そのうち、不安と動揺が教室内を支配していく。「え～、トランプが勝っちゃうんじゃない!?」「これからの世界はどうなっちゃうの？」「戦争が起きてしまうよ！」などと、世界滅亡を危惧するような不安感に生徒たちが襲われている。

私は教師として、子供たちが安心できるような一言を探し続けた。しかし、何も思い浮かばないまま、授業終了のチャイムが鳴った。あれから2年。米国では中間選挙が実施され、トランプ大統領の実績などが、国民の審判によって問われた。その結果の分析は、政治学者の先生にお任せしたい。

われわれ大人がすべきことの一つに民主政、民主主義に基づく政治をどのように子供たちに学ばせるかがある。国際社会では、米国にトランプ政権が誕生しただけではなく、中国やロシアでも権威主義的な体制における影響の強まりが見てとれる。

そんな中、日本では3年前の18歳選挙権の実現により、学校現場で主権者教育が推進されるようになった。単に模擬投票を体験させるだけでなく、主権者として本質的な学びができるよう、各学校で創意工夫して取り組んでいる。学校の授業では、憲法は僕たちが守るルールではなく、国家が守るもの、つまり、国民が国家に守らせるものと教えている。また、選挙も、独裁者ではなく、僕らの代表を選ぶものと教えている。

しかし、感情的な大衆が多数派となって、ある敵を作り上げて攻撃するようなポピュリズムと呼ばれる手法があることも学ばせなければならない。民意を大きく反映させるだけで、みんなが幸せになるとはかぎらないことも教える必要がある。

私は現在でも学校現場において、若者たちへの主権者教育に取り組んでいる。彼らは純粋な思いを私にぶつけてくれるときがある。「勝也先生、僕らが一票を投じても、日本は変わらないですよね!?」。こんな問いを投げかけられたら、皆さん、どのように答えますか。

答え方によっては選挙の棄権者を育成しかねない。ここでの答えを持つことが大人の責務であろう。「そんなことはない」と言いたいところだが、「君の一票で日本は変わらない」と私は断言する。若者たちは一瞬、残念そうな表情を見せる。

日本をどんな国にしようかと真剣に考えれば考えるほど、私たちの一票はあまりに小さく、無力感を抱いてしまう。まじめな子ほど、そこに陥りやすい。

「国会議員を目指すか？」、そうでなければ「ちょっと、肩の力を抜いてもいいんじゃない!?」。私はこう続ける。「君が子供をもったとき、どんな未来になっていてほしいか。僕たちは、毎日、勉強や仕事で忙しい。政治のことは、二の次で当たり前。選挙になれば、投票所入場券が送られてくるから、その時ばかりは、僕らの未来をどうするかを考えよう！ みんなと対話する機会を持とう！ 自分が描く明るい未来を実現してくれそうな人や政党に思いを届けることが選挙なのだ！」

選挙とは、私たちの未来を考えること。これが私の答えである。